

# 教基法めぐる緊迫！

12日、自民、公明の与党は、教基法改悪法案を14日に採決したいと提案しており、緊迫した情勢になっています。

この間、井上議員は、6日に静岡での教育基本法に関する地

方公聴会で、4人の公述人から、意見を聞き、質疑をしました。

井上議員は、賛成の立場の公述人に「現行基本法のここを変えなくてはならないという部分がありますか」と聞きましたが、具体的な条文はできませんでした。

また、静岡県高等学校障害児学校教職員組合委員長の粕谷さんに、組合で「教員評価制度」についてのアンケート結果を聞きましたが、多くの教員が「教員の資質向上にはつながらない」「公平な評価は無理」などの反対意見を表明していることが紹介されました。

7日には、参考人質疑では、名大教授で犬山市教育委員の中島哲彦氏ら4人に意見を聞き質問しました。中島氏からは犬山の教育委員会が現行教育基本法の精神を生かした教育

をすすめていることや、国のいっせい学力テストを犬山では行わない理由が語られました。

いじめ問題の集中審議では、「教育再生会議」のいじめ対策緊急提言や、教基法の政府案がイギリスで法制化されている家庭教育への刑罰導入につながるおそれを質問しました。夜のNHKニュースではこの日の審議で、三つの政府答弁を流しましたが、いずれも井上議員の質問への答弁でした。

11日の参考人質疑では、教育行政における地方自治体の役割について3人の参考人に意見を聞き質疑。井上議員は、いじめ対策について数値目標を持つことが、逆に隠蔽につながっているのではないかと質問。2人が数値目標に否定的の意見でした。



教基法改悪阻止のデモを激励する井上さとし参院議員 7日

## 身体障害者の送迎も駐車規制を除外 党岐阜県委員会の政府交渉での要請が実現

党岐阜県委員会が10月18日の政府交渉で「視覚障害者の送迎で運転手が車を離れる場合、画一的に駐車違反としないような方策を講じていただきたい」と警察庁に要請しました。12月11日、佐々木憲昭衆院議員が警察庁に報告を求め、要請どおり実現することを確認しました。この問題はこれまでも、全国から強い要望があり、警察庁も「見直し」に踏み込んだものです。

警察庁によると、駐車規制の除外対象を、「身体障害者等で歩行が困難な者が使用中の車両で標章を掲出しているもの及び患者輸送車その他専ら歩行が困難な者を輸送するための車両であって当該輸送に使用中であり、かつ、標章を掲出しているもの」とし、「標章については、車両ごとに交付する方法から身体障害者等本人に対して交付する方法に改め」「福祉タクシー等に乗車する場合にも使用できる」よう、来年6月1日を目途に施行するとしています。



12月7日、佐々木憲昭議員は、中国残留孤児に対する継続的給付金制度の創設などをもとめる請願デモを激励しました。12月1日の神戸地裁の勝利判決受け入れ国は、早急に対応すべきです。



10日、鈴鹿市で演説会が開かれ、瀬古由起子元衆院議員、辻井三重県知事候補、中野タケシ参院選挙区候補に続いて石田秀三市議と森川ヤスエ市議の市政報告もおこなわれました。